

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,875,571	1,990,047	4,025,046
経常利益(千円)	169,961	251,446	511,441
四半期(当期)純利益(千円)	74,443	127,273	274,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,257	128,123	273,811
純資産額(千円)	3,869,656	4,113,039	4,071,168
総資産額(千円)	4,913,716	5,063,234	5,104,257
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	5.18	8.86	19.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.4	81.0	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,539	220,078	292,471
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,012	113,895	100,034
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,403	131,128	164,615
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,342,761	2,442,514	2,467,460

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.77	3.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスなどの効果により、地価や株価の上昇傾向が続いています。資産効果などによる本格的な消費回復の期待が高まりつつある中、2020年のオリンピック開催地に東京が選定されたこともあり、インフラ・建設業界を中心とした内需回復の兆しも見え始めています。

また、是非が議論されていた来年4月からの消費増税が決定され、消費動向や景気に対してどのような影響が出るか注目されています。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19億90百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益2億44百万円（同46.7%増）、経常利益2億51百万円（同47.9%増）、四半期純利益1億27百万円（同71.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ ）アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）の記帳代行会員数は42,540名（前期末比3,110名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は8億9百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は2億69百万円（同6.6%減）となりました。

（ ）エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、引き続き反響を得ております。また、人材育成のサポートとして各種研修を提供しており、ラインナップの充実を図るとともに提案力強化に努めました。

会員企業数の増大に向けては、セミナー開催あたりの成約率向上のための営業力の強化に努めました。また、会員企業へはコールセンター部門によるサービス利用促進に向けた電話によるフォロー活動を継続的に実施することと、企業が抱える本質的な課題を顕在化させ、その課題解消のための具体的な取り組みを企業が自ら考え実施するためのサポートを行うことで契約更新率の向上に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,009社（前期末比58社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6億57百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は2億17百万円（同19.8%増）となりました。

（ ）タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修を実施するなど、各店舗の収益力の向上に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は400件（前期末比10件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は420店舗（同12店舗減）となりました。

生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業については、引き続き会員数の増加に注力いたしました。あわせて顧客満足度向上と継続率向上を目的に電話とSNSの活用によるフォロー活動を行っております。その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,828名（前期末比272名増）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2億61百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は14百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

タックスハウス事業では、中小企業金融円滑化法終了に伴う出口戦略の一環として、中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定を受け、業務提携先の大阪東信用金庫（平成25年11月5日より大阪シティ信用金庫）及び関西アーバン銀行が抱える要支援先である中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。高品質・低価格を実現し、1社でも多くの中小企業の再建に貢献すべく経営改善計画書策定支援事業を推進しております。

また、中小企業庁の「平成25年度中小企業・小規模企業事業者ビジネス創造等支援事業」（専門家派遣事業）の地域プラットフォームに「近畿中小企業専門家相談センター」の代表機関として参画しており、今後、中小企業や小規模事業者が抱える経営課題に対応できるよう支援体制を整えてまいります。

（ ）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は29百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は14百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

（ ）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業等になります。

資格学校アテナの運営においては、タブレット端末を活用した講座への集客に注力すると共に、インストラクションスキル向上のための研修を定期的に行いました。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2億32百万円（前年同期比44.9%増）、営業利益は9百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少（前連結会計年度末比1.0%減）し、24億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億20百万円（前年同期比203.4%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億48百万円、売上債権の減少83百万円などがあった一方、その他の流動負債の減少57百万円、法人税等の支払1億18百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億13百万円（前年同期比110.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億31百万円（前年同期比13.6%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出45百万円、配当金の支払85百万円などがあったことによるものです。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産は27億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億円減少いたしました。これは主に現金及び預金が24百万円、受取手形及び売掛金が91百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は22億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が55百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は50億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債は 6 億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が17百万円増加した一方、その他流動負債が57百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は 3 億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が40百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は 9 億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は41億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益 1 億27百万円、剰余金の配当86百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.0% (前連結会計年度末は79.5%) となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は 3 百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,481,400	15,481,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,481,400	15,481,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	15,481,400	-	907,401	-	287,900

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
合同会社モリナカホールディングス	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	6,400,000	41.34
エフアンドエム従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	942,748	6.09
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	892,100	5.76
森中 一郎	大阪府吹田市	503,600	3.25
奥村 美樹江	大阪府吹田市	315,600	2.04
エフアンドエム役員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	115,252	0.74
小林 裕明	神戸市北区	107,700	0.70
株式会社経理バンク	川崎市麻生区万福寺1丁目1-1 新百合ヶ丘シティビルディング5階	77,300	0.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	73,100	0.47
安藤 孝子	東京都大田区	68,400	0.44
計	-	9,495,800	61.34

(注) 上記のほか、自己株式が1,121,398株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,121,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,359,500	143,595	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	15,481,400	-	-
総株主の議決権	-	143,595	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番38号	1,121,300	-	1,121,300	7.24
計	-	1,121,300	-	1,121,300	7.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467,460	2,442,514
受取手形及び売掛金	302,470	210,651
商品及び製品	12,570	12,722
仕掛品	10,383	4,957
原材料及び貯蔵品	2,977	3,966
繰延税金資産	72,332	78,624
その他	38,880	40,605
貸倒引当金	40,280	27,577
流動資産合計	2,866,793	2,766,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	888,870	872,207
工具、器具及び備品(純額)	78,291	83,446
土地	729,631	729,631
建設仮勘定	-	67,000
有形固定資産合計	1,696,793	1,752,284
無形固定資産		
のれん	10,202	9,802
その他	133,729	129,064
無形固定資産合計	143,931	138,867
投資その他の資産		
投資有価証券	10,043	12,749
繰延税金資産	19,226	14,776
滞留債権	110,987	121,087
差入保証金	151,393	153,796
保険積立金	199,518	205,650
その他	31,607	25,736
貸倒引当金	126,037	128,179
投資その他の資産合計	396,738	405,617
固定資産合計	2,237,463	2,296,769
資産合計	5,104,257	5,063,234

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,264	8,956
短期借入金	85,200	80,000
未払法人税等	124,221	130,829
賞与引当金	132,131	149,638
その他	315,506	258,330
流動負債合計	666,324	627,755
固定負債		
長期借入金	320,000	280,000
負ののれん	2,543	2,452
その他	44,221	39,987
固定負債合計	366,764	322,439
負債合計	1,033,088	950,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,332,197	1,373,310
自己株式	271,329	271,367
株主資本合計	4,054,079	4,095,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,518	4,260
その他の包括利益累計額合計	2,518	4,260
新株予約権	3,249	3,194
少数株主持分	11,320	10,429
純資産合計	4,071,168	4,113,039
負債純資産合計	5,104,257	5,063,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,875,571	1,990,047
売上原価	550,761	583,322
売上総利益	1,324,809	1,406,725
販売費及び一般管理費	1,157,898	1,161,915
営業利益	166,911	244,809
営業外収益		
受取利息	3,740	3,324
受取配当金	313	360
助成金収入	1,350	520
貸倒引当金戻入額	-	4,513
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	715	769
保険事務手数料	177	121
除斥配当金受入益	1,214	1,021
その他	1,148	320
営業外収益合計	8,750	11,042
営業外費用		
支払利息	5,313	4,339
その他	387	66
営業外費用合計	5,700	4,406
経常利益	169,961	251,446
特別利益		
新株予約権戻入益	27	54
特別利益合計	27	54
特別損失		
固定資産除却損	4,934	2,907
たな卸資産評価損	198	-
特別損失合計	5,132	2,907
税金等調整前四半期純利益	164,856	248,592
法人税、住民税及び事業税	92,962	125,017
法人税等調整額	305	2,806
法人税等合計	93,267	122,210
少数株主損益調整前四半期純利益	71,588	126,382
少数株主損失()	2,854	891
四半期純利益	74,443	127,273

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,588	126,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	1,741
その他の包括利益合計	669	1,741
四半期包括利益	72,257	128,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,112	129,015
少数株主に係る四半期包括利益	2,854	891

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,856	248,592
減価償却費	58,520	55,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,582	10,560
賞与引当金の増減額(は減少)	9,657	17,507
受取利息及び受取配当金	4,053	3,684
支払利息	5,313	4,339
有形及び無形固定資産除却損	4,934	2,907
売上債権の増減額(は増加)	43,488	83,819
たな卸資産の増減額(は増加)	7,502	4,284
仕入債務の増減額(は減少)	982	308
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,829	2,055
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,397	57,482
その他の固定負債の増減額(は減少)	362	4,234
その他	19	49
小計	169,952	339,060
利息及び配当金の受取額	4,093	3,611
利息の支払額	5,310	4,357
法人税等の支払額	96,197	118,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,539	220,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,185	92,533
無形固定資産の取得による支出	20,616	16,875
貸付金の回収による収入	68	69
保険積立金の積立による支出	2,411	1,264
差入保証金の回収による収入	5,836	1,435
その他	703	4,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,012	113,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	48,400	45,200
配当金の支払額	72,003	85,891
少数株主からの払込みによる収入	5,000	-
自己株式の取得による支出	-	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,403	131,128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,876	24,945
現金及び現金同等物の期首残高	2,439,638	2,467,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,342,761	2,442,514

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	441,223千円	456,534千円
賞与引当金繰入額	121,409	136,325
貸倒引当金繰入額	10,969	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,342,761千円	2,442,514千円
現金及び現金同等物	2,342,761	2,442,514

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,160	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	802,691	651,003	228,130	33,239	1,715,065	160,506	1,875,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,100	5,460	3,648	10,209	39,543	49,752
計	802,691	652,104	233,590	36,887	1,725,274	200,049	1,925,324
セグメント利益又は損失()	288,006	181,658	9,917	14,607	474,354	13,696	460,658

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	474,354
「その他」の区分の損失	13,696
セグメント間取引消去	714
のれんの償却額	211
全社費用(注)	299,731
固定資産の調整額	6,909
四半期連結損益計算書の営業利益	166,911

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	809,110	657,813	261,440	29,162	1,757,526	232,521	1,990,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,106	5,005	3,648	9,761	22,317	32,078
計	809,110	658,919	266,446	32,811	1,767,287	254,838	2,022,125
セグメント利益	269,095	217,630	14,579	14,900	516,205	9,987	526,193

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	516,205
「その他」の区分の利益	9,987
セグメント間取引消去	496
のれんの償却額	149
全社費用(注)	290,767
固定資産の調整額	9,037
四半期連結損益計算書の営業利益	244,809

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円18銭	8円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,443	127,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,443	127,273
普通株式の期中平均株式数(株)	14,360,200	14,360,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社エフアンドエム
取締役会 御中

監査法人彌榮会計社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。